

## 研究論文

## 教育ローン・奨学金・教育費に関する若者の意識

## 長崎県内の高校生・大学生に対するアンケート調査

小原 篤次\*

## はじめに

家計のなかで教育費の負担割合が増大し、とりわけ大学進学に係る負担が重い。二人以上大学まで進学すると、幼稚園から大学までの教育費は住宅取得費に匹敵する<sup>1</sup>。高等教育費に占める家計負担の割合は日本では51.0%とOECDメンバーでは南米のチリに次いで高い<sup>2</sup>。

保護者の負担だけでは、高騰する大学進学費用を賄いきれず、アルバイトとともに奨学金が補っている。日本で、奨学金を受けている大学生は2人に1人にのぼる<sup>3</sup>。その大半は貸与型奨学金、つまり教育ローンになっている。その中核を担う日本学生支援機構は2014年度において、奨学金貸与に係る年間事業費は1兆2,000億円の規模に達し、貸与人数は140万人にのぼるとしている<sup>4</sup>。同機構の奨学金は大学入学前にも予約申し込むことができる。保護者の承諾が必要とはいえ、金融・経済知識に精通していない高校生の段階で、支払いが長期にわたるローン契約を決めることになる。第2種奨学金と呼ばれる有利子タイプでは変動金利か固定金利かを選択できる。将来の金利動向を熟慮しながら、選択されるべきものである。例えば、毎月

10万円を4年間借り入れれば、4年間で借入金額は480万円にのぼる。大学卒業後、返済期間は20年間に及ぶ。

日本で奨学金が拡大した背景には、財政が悪化し、大学への補助金が減額され、授業料が上昇していることにある。地域によって所得格差<sup>6</sup>があるのに対して、授業料は、私学より低い国公立大学の間で地域差は見られない。こうした影響もあり、都道府県別で大学進学格差がある<sup>7</sup>。上位は、大学立地にも恵まれた東京都(66.8%)と京都府(66.4%)、下位は、沖縄県(39.8%)、長崎県(41.3%)である。東京都と沖縄県の間には27.0%ポイントのギャップがある。

以上の問題意識から、本研究は、第I節で、奨学金をはじめとする教育費や奨学金に関する先行研究を整理したうえで、第II節で、教育ローン・奨学金問題の概念図を示し、第III節では、2016年11月から2017年2月にかけて、長崎県内の高校生・大学生1,704名を対象に実施したアンケート調査(10ページ、設問数35)の結果の一部を報告することで、教育費や奨学金などの若者の意識や認識を明らかにすることを目的とする。

\*長崎県立大学国際社会学部准教授

本研究は、公益財団法人かんぽ財団の平成28年度調査研究助成を受けて実施している「教育ローン市場と金融教育の課題」研究成果の一部である。

## I . 先行研究

所得水準の伸び悩みのなか生活に困窮する家庭があることは様々な研究や統計で指摘されている。金融広報中央委員会の調査や教育社会学者らの研究成果を整理したい。

資金循環統計で示される個人金融資産は増加基調にあるものの、無貯蓄、つまり貯蓄がない世帯が増加している。金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査 [二人以上世帯調査]」によると、1997年以降、20%を超え、2002年以降、28%を超え、30%前後で推移している。奇しくも政府は金融規制の緩和の流れから2001年、「貯蓄から投資」を打ち出している。

小学生・中学生・高校生までの金融知識や金銭意識については、金融広報中央委員会が「子どものくらしとお金に関する調査」などで全国規模の調査を実施している。高校生でお金を貯めているという回答は79.3%で、銀行などに貯金があるとの回答は52.8%、家の人が管理をしているのでよくわからないを含めると、81.6%にのぼる。80%程度が貯金の習慣があることになる。銀行などに貯金があるとの回答のうち、72.1%はキャッシュカードを保有していると答えている。ただし、おこづかい帳をつけている人は16.5%に過ぎない。また、家計を助けるためにアルバイトをした経験がある人が4.6%、自分で使うためにアルバイトをした人を含めると26.5%で、高校生が4人に1人の割合でアルバイトを経験していることになる。なお、調査対象の教員への調査で63.5%が金融教育を実践していると回答している。別の教員調査では、金融経済教育の実施が現在・過去を含めて76.3%との回答がある<sup>8</sup>。

金融経済教育については、金融危機を踏まえ、利用者側の金融リテラシーを向上させ、利

用者の金融行動を改善することが重要であるとの認識が、OECD や G20等における国際的な議論において共有されている。国民の金融リテラシーを向上させていくことがこれまで以上に重要となっており、金融経済教育の一層の推進が求められている<sup>9</sup>。

全国の都道府県と連携し、業界横断的な金融経済教育を推進している金融広報中央委員会は、金融教育は「生きる力」を養う上で有効な手段を提供できる教育であるとして、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育としている<sup>10</sup>。

現代社会ではライフステージの各場面において、貯蓄・資産運用、住宅ローン、保険加入等、様々な金融商品を利用し、金融との関わりを持つことは避けられない。社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくためには、計画性のない支出は抑え、収支の改善を目指す家計管理や、死亡・疾病・火災等の不測の事態や教育・住宅取得・老後の生活等に備えた生活設計を習慣化するとともに、それぞれの生活設計に合わせて金融商品を適切に利用選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となってきている<sup>11</sup>。

政府が決めた「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(2013年6月28日、閣議決定)<sup>12</sup>によると、金融リテラシー(金融に関する知識・判断力)の向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送ることを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現に貢献していくことに、金融経済教育の意義や目的がある。金融リ

テラシーは、自立した消費生活を行ううえで、必要不可欠であり、消費者教育の重要な要素であり、金融経済教育と連携した消費者教育を進めることが重要である、とされている。

金融広報中央委員会の金融リテラシー調査（対象は18歳以上）では、生活設計や家計管理などの「金融教育」は、学校で行うべきとの問いに対して、62.9%が「思う」と回答している。

また、学術的分野では、主に教育社会学者によって、奨学金を含めて教育費の研究が積み重ねられ、家計の所得も把握して大学進学との関係についても研究がなされている。ただし、高校生や大学生などの若者を対象とする教育費に関する意識や認識の研究は日本では進んでいない。

高校卒業後の進路を、大卒と非大卒に分けて、「学歴分断社会」<sup>13</sup>との警鐘もあるが、専修学校を加えると、高校卒業後の進学率は70%に及んでいる。はじめにで言及したように大学進学率には地域差がある。専修学校を加えても地域差は大きい。上位には京都（80.1%）、東京（78.7%）、下位には山口（60.1%）、青森（58.5%）で、京都と青森の間には21.6%ポイントの差がある。進学率の地域格差についてはいくつかの研究がある。1968年の大学志願者率や進学率と、国勢調査の管理的・専門的職業従事者率、高学歴者率、一人当たり個人所得、大学設置率などが高い相関係数であることを示されている（友田 1970）<sup>14</sup>。また、1975年から2000年までの間、5年ごとに地域ブロック別（全国9）の大学進学率と大学収容率の標準偏差を算出することで、1990年までの縮小とその後の拡大傾向を確認したほか、大学進学率・大学収容率と、一人当たり県民所得、人口集中比率、ホワイトカラー比率などとの高い相関を示している（佐々木 2006）<sup>15</sup>。なお、私立大学進学

は大都市圏に多く、国公立大学進学の割合は地方に多いとの指摘がある<sup>16</sup>。

日本の奨学金に関する研究は、国際比較やアンケート調査で、小林雅之らのチームが研究を実施している。

小林2008は、日本の特性として、「日本以外の各国では、学部段階で給付奨学金があるけれども、日本には給付奨学金がなく、ローンのみである点が際だっている。この点では、日本は各国の中で最もローン比率の高い国のひとつである」<sup>17</sup>と指摘している。高等教育機会の均等のための重要な政策として、「授業料無償あるいは低授業料と、奨学金とりわけ給付奨学金（grant）により、学生や家計が実際に負担する授業料（純授業料＝定価授業料－給付奨学金）を低く設定する政策である」としたうえで、高等教育機会の選択を大きく左右するのは、高等教育機会の費用であり、学生は高等教育の費用を家庭給付とアルバイトと奨学金の3つの収入源によって調達しているものの、家庭給付が最も重要な役割を果たしている<sup>18</sup>。

その後の変化も踏まえると、家計サイドで考えれば、所得の伸び悩み、さらには、高齢化など財政赤字によって、消費税、健康保険、介護保険、年金の保険料など国民負担が高まる傾向を踏まえる必要がある。家庭給付の落ち込みは、アルバイトもしくは奨学金という学生本人の負担増で補われている。

日本学生支援機構の調査によると、受給者率（全学生のうち奨学金を受給している者の割合）は1996年度の21.2%から、2010年度以降、50%を超えている<sup>19</sup>。経済的に厳しい家庭の出身者だけの制度ではなくなっている<sup>20</sup>。

さらに、所得階層および高校生の成績と大学進学希望については、成績下位者では所得階層の影響が大きいのが、成績上位者では所得階層の

影響を受けていないという<sup>21</sup>。

本研究は、高校生と大学生を共通の設問でアンケート調査を実施した。米国のパーソナル・ファイナンス調査である Financial Fitness for Life Theme Tests を日本で用いた調査では、正答率において高校生と大学生で有意な差はみられなかった<sup>22</sup>。

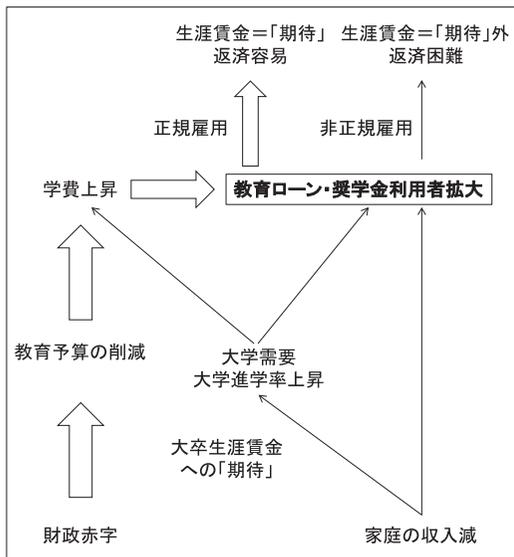
## II . 教育ローン・奨学金問題の構造

次に、教育ローン・奨学金問題の構造を概念図で整理しておく(図1)。まず財政面では、財政赤字に高齢化による社会保障費の増加などが加わり、文教予算は減額されている。国債費率が低下した1990年度の歳出(決算ベース)と2015年度の歳出(同)と比べると、歳出全体は1.4倍になり、社会保障費は2.7倍、文教及び科学振興費は科学振興費が3倍に拡大したのを含めて1倍である。科学振興費を除くと0.8倍と減少している。国立大学の授業料は1975年の年

間3万6,000円だった。2014年度と比較すると、国立大学の授業料は14.9倍、入学金は5.6倍に上昇している。これに対して、私立大学の授業料は4.7倍、入学金は2.7倍と、それぞれ上昇している。大学は、文部科学省からの補助金の減額を授業料や入学金などで補ってきた。1990年代半ば以降、デフレ下の日本で、大学進学費用は例外的に上昇してきたことになる。

他方、家庭では、所得が伸び悩む中、就職氷河期で高校卒の就職機会が減少し、大学卒業へ期待が膨らみ、大学進学率を上昇させてきた。家庭の負担の不足は、教育ローン・奨学金や、学生のアルバイトで補われてきた。大学補助金の減額を、家庭や学生が負担してきたことになる。生涯賃金は全国平均では大学卒業者が高校卒業者を上回る。しかし従業員規模や地域によって給与水準は違い。大学卒業で中小企業に就職した場合、高校卒業でも大企業に就職した場合の賃金水準を下回る。しかも、大学卒業後の雇用形態には非正規雇用も含まれている。大学卒業後の進路が定まらない高校3年生や大学入学当初に、若者たちは、奨学金という教育ローンを選択していることになる。

図1 教育ローン・奨学金問題の概念図



注：所得連動返済・給付型奨学金導入以前  
出所：筆者作成

## III . アンケート調査による分析

### 1 . 調査方法の概要

調査は2016年12月から2017年2月にかけて、長崎県内の高校6校、大学2校の1,704名を対象としてアンケート調査を実施した。大学では授業、高校では授業やホームルームなどの時間が利用されている(集団式で、自記式調査)。調査対象者は抽出ではなく、協力が得られた大学授業、高校の判断に委ねられている。本研究では2017年1月末現在で、分析可能な1,344名を分析の対象としている。属性では、高校生に

は高校の所在地、大学生に対しては出身地を質問している。この点を除いて、両者の質問用紙は共通している。

性別では男性51.9%、女性48.1%、学年別では、高校1年生33.3%、高校2年生19.4%、高校3年生32.5%、大学生17.4%となっている。

設問作成にあたっては、全国規模で実施された金融広報中央委員会（2016年）「金融リテラシー調査」、同（2016年）「子どものくらしとお金に関する調査」などを参照し、設問内容は、奨学金利用（高校生は希望）、進路、保護者と子どもの大学進学費用の分配、保護者との会話、教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品の認知など多岐にわたる。

## 2. 奨学金の利用希望と進路希望のクロス集計

進路希望については複数回答で、69.7%が大学進学、27.2%が就職希望と回答している。短期大学・高専希望が2.0%、専修・専門学校希望が4.1%となっている。次に、表1のように、Q14で、もし大学進学する前提で、高校生全員に希望する奨学金をひとつ聞いている。大学希望（就職希望を除く）、就職希望（大学希望を含む）、就職希望（大学希望を除く）の3つで、就職希望では、「大学希望を除く」が「大学希

望を含む」より大学希望（就職希望を除く）に似た傾向を示したことで、経済的な理由がなければ、潜在的な大学希望者とも考えることができるだろう。全国平均で50%程度の大学進学率を上限と考える向きもあるが、給付型奨学金など経済支援の充実で大学進学希望者が増える可能性を示唆している。なお調査対象となった大学生の奨学金利用率は60%程度で全国平均より高くなっており、地方の大学生の厳しい家計現状がうかがえる。

## 3. 保護者と子どもの大学進学費用の分担

奨学金利用希望の次にあるQ16で、「あなたが、もし大学進学するとしたら、費用負担はどうすると思いますか？（はひとつ）」と親と子どもの費用分担について質問した。高校生のうち大学希望者に限ると、大学生に比較的近い分布となっている（表2）。

## 4. 保護者との会話

保護者との会話の頻度について、大学進学を希望する高校生は、希望しない高校生より「教育費のこと」、「奨学金のこと」を上回ったものの、大学生よりはやや低いものだった（図2）。親と子どもの費用分担を指示する結果とも言い

表1 奨学金の利用希望と進路希望のクロス集計

奨学金利用希望	大学希望	就職+大学希望	就職希望
1. 貸与型奨学金（利息なし）を利用	11.7%	23.0%	13.4%
2. 貸与型奨学金（利息あり）を利用	1.3%	7.7%	1.1%
3. 給付型奨学金（返済不要）を利用	30.2%	14.8%	23.1%
4. いずれかの奨学金を利用したい	18.6%	10.0%	14.1%
5. 利用しない	9.6%	19.3%	7.6%
6. わからない	27.6%	23.9%	40.4%
小計	99.1%	98.7%	99.6%
無回答・無効	7	7	1
n	749	522	277

表2 保護者と子どもの大学進学費用の分担

	親80%超	親60%超	自分60%超	自分80%超
高校生	32.7%	12.0%	9.1%	10.8%
高校生(大学希望)	55.5%	19.4%	12.6%	12.4%
大学生	59.4%	16.1%	8.3%	16.1%

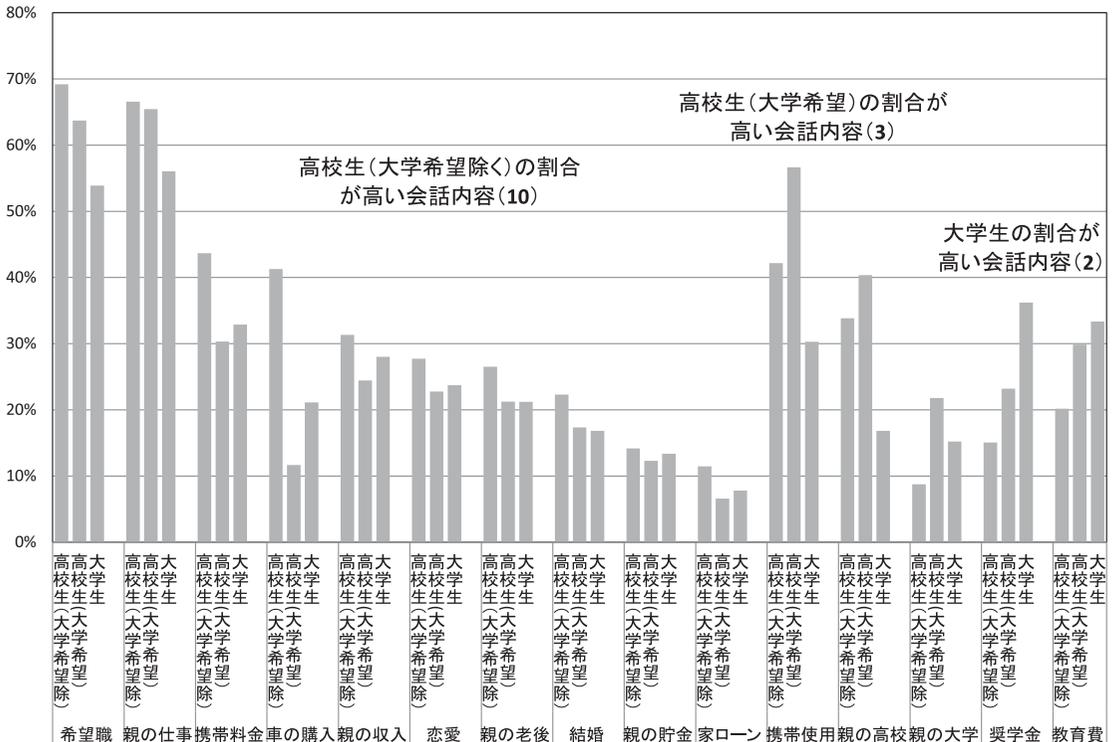
注:「わからない」という回答を除いて割合を算出。

るだろう。ただし、大学進学を希望しない学生は、「自分がつきたい仕事」(希望職)「保護者の仕事の話」(親の仕事)「携帯電話料金のこと」(携帯料金)「自動車購入のこと」(車の購入)「保護者の収入」(親の収入)など幅広いテーマで、大学進学を希望する高校生を上回っている。

さらに、Q14で、教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品について質問をしている(表3)。認知度では日本学生支援機構の奨学金を

除いて、大学を希望する高校生が、大学生や大学を希望しない高校生を上回っており、大学費用の分担や保護者との会話の頻度の結果とも整合的である。大学進学を希望しない学生も日本学生支援機構の奨学金認知度が高いことは、Q14の奨学金利用と合わせて、大学進学を希望しない高校生の一部が家計状況などの理由で、大学進学を選ばなかった可能性もある。兄弟姉妹の数は他の2グループより多い特徴があり、今後、総合的に分析を続ける必要がある。

図2 保護者との会話の頻度



注:「ほぼ毎日話をする」「週に1回以上話をする」「月に1回以上話をする」を合計している。

表3 教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品の認知

	高校生 (大学希望除)	高校生 (大学希望)	大学生
日本学生支援機構	49%	47%	90%
労働金庫(ろうきん)	26%	30%	21%
生命保険の学資保険	16%	25%	12%
ジュニアNISA	14%	22%	14%
民間銀行の教育ローン	10%	18%	12%
日本政策金融公庫	11%	13%	18%
教育資金贈与信託	4%	5%	3%

### 5. 「人生の3大支出」と金融経済教育

Q25の問い「人生の3大支出」<sup>23</sup>は、金融知識を問う設問の一つである。「わからない」を除く5つの選択肢のうち、正解は4である。全体の正答率は35.8%、次の回答が多かったのが1で31.9%である。日々の飲食費や若者には欠かせない通信放送受信料という項目が影響したのだろう。大学生が45.0%、大学進学を希望していない高校生が36.9%、大学進学を希望する高校生が32.5%となっている。こうした違いは保護者の会話の頻度からも理解できる結果である。ただし、大学進学希望の高校生には1年生の割合が高く、大学を希望しない高校生には3年生の割合が高いことのほか、大学を希望しない学生には男子、大学生には女性の割合が高いことに留意しなければならない。

また、金融経済教育の有無とクロス集計すると、中学で同教育を受けた人の正答率39.2%、高校で同教育を受けた人の正答率が41.7%となり、金融経済教育の効果が確認された。

なお、Q4の教科・科目の好き嫌いとの金融経済教育の有無とクロス集計しても、金融経済教育のような効果は確認できなかった。「とても好き」と「まあ好き」を併せて正答率を比較すると、芸術が24.6%、保健体育が23.8%、総合的な学習の時間が22.4%に対して、英語が

18.5%、公民は16.2%となった。性別の正答率は女性36.0%、男性34.0%と女性がやや上回っている。調査対象では、公民は地理歴史とともに履修しない学生が多いことなども含めて検討が必要だろう。

### 6. 貯蓄行動と金銭記録習慣

お金を貯めているという回答は60.3%（高校生60.1%）で、第1節で引用した子どものくらしとお金に関する調査より20%程度、低い結果となっている。おこづかい帳の記録習慣は9.1%にとどまり、子どものくらしとお金に関する調査より5%ポイント程度低い結果となった。家庭の家計簿記録習慣の回答は過去を含めて37.1%となっている。家庭の家計簿記録習慣がある754人のうちおこづかい帳の記録習慣者は23.2%、他方、家計簿記録習慣がない人のおこづかい記録習慣者は11.7%にとどまっていた。また、貯蓄習慣がある人のなかで、おこづかい帳の記録習慣は18.1%、その他は13.4%にとどまっている。さらに、貯蓄習慣と高校生の大学進路希望を見ると、貯蓄習慣がある人が59.2%、貯蓄習慣がない人が55.1%となっている。子どもの貯蓄習慣は家計の所得よりは大学進学への影響は低いものと考えられる。今後、さらなる分析が必要になるが、家庭の支援が少

ない若者にとっては重要な視点になるだろう。

## おわりに 課題

本研究は、金融広報中央委員会の調査や教育社会学者らによる先行研究の整理とともに、長崎県内の高校生・大学生を対象にした1,700名規模のアンケート調査の成果の一部を報告した。長崎県は全国的にみて大学進学率が下位にある。全国調査や全国平均ではみえにくい経済状況の大学進学など教育への影響を確認できる場所と言える。この地域で大学進学希望をしない高校生を含めて、日本学生支援機構の認知度が高いことを明らかにした。保護者と子どもの大学費用分担では、大学進学希望の高校生が大学生と同様の傾向を示したことも確認された。

日本学生支援機構の奨学金制度に所得連動返還型無利子奨学金制度や給付型奨学金の導入が検討されている。鹿児島県長島町などの「ぶり奨学金」のように地元独自の奨学金も創設されることも期待される。こうした奨学金導入によって、大学進学率の上昇につながるのか、また、高校生や大学生の意識や貯蓄行動、消費行動にいかなる影響を与えるのかも今後の課題としたい。

## 注

- 1 文部科学省(2015年)「平成26年度子供の学習費調査」と日本学生支援機構(2016年)「平成26年度学生生活調査結果」によると、幼稚園から高校までは公立、大学は国立(自宅通学)で、子ども一人962万円、幼稚園から大学まですべて私学(大学はアパートなどに下宿)で、2726万円にのぼる。
- 2 OECD(2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris, p.75.
- 3 大学昼間部の奨学金受給者率は2010年度調査以降、50%を超えている(日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査結果」、167ページ)。
- 4 日本学生支援機構(2016年)「国際シンポジウム報告書高等教育の費用負担と学生支援 日本への示唆」日本学生支援機構、5ページ。
- 5 2014年度、金融庁が創設した日本財団が実施する「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者の子弟(高校生から大学院生まで)を対象にした奨学金事業「まごころ奨学金」は、貸与期間の終了した月の翌月から起算して、半年を経過した月から30年以内。
- 6 厚生労働省(2016年)「平成27年度労働統計要覧」によると、都道府県別現金給与総額(事業所規模5人以上)は賞与を加えた月額平均で、東京都41万3,000円に対して沖縄県23万6,200円、長崎県25万2,300円。東京都を100とすると、沖縄県57.2、長崎県61.1。
- 7 文部科学省(2015年)「平成27年度学校基本調査」。
- 8 金融経済教育を推進する研究会(2014年)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会、26ページ。
- 9 金融庁金融研究センター(2013年4月30日)「金融経済教育研究会報告書」、4ページ。
- 10 金融広報中央委員会(2016年)「金融教育プログラム(全面改訂版)-社会の中で生きる力を育む授業とは-」。
- 11 金融庁金融研究センター(2013年4月30日)「金融経済教育研究会報告書」、12ページ。
- 12 閣議決定(2013年6月28日)「消費者教育の推進に関する基本的な方針」内閣府、20ページ。
- 13 吉川徹(2009年)『学歴分断社会』筑摩書房。
- 14 友田泰正(1970年)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、186-194ページ。
- 15 佐々木洋成(2006年)「教育機会の地域間格差 高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』第78集、305-315ページ。
- 16 小林雅之(2008年)『進学格差 深刻化する教育負担』筑摩書房、58-61ページ。
- 17 小林雅之(2008年)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』東京大学大学総合教育センター、11ページ。
- 18 小林雅之(2008年)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』東京大学大学総合教育センター、7ページ。
- 19 平成26年度の学生生活調査で51.3%、このうち91.2%が日本学生支援機構の奨学金を受け入っていると回答した。ただし実際に日本学生支援機構の奨学金を借りる割合は平成26年度で38.7%である。奨学金を受けている学生が受けていない学生より学生生活調査に協力している可能性を示している。
- 20 大内裕和(2015年)「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第96集、71ページ。
- 21 小林雅之(2008年)『進学格差-深刻化する教育格差-』筑摩書房、52-53ページ。

- 22 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克・高橋桂子 (2013年)「日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題：高校生と大学生及び2時点間の比較分析」『経済教育』第32号、171ページ。
- 23 金融広報中央委員会(2016年)「平成28年(2016年)金融リテラシー調査」40ページ。同調査は18歳から79歳までを対象とし、「人生の3大費用」として「わからない」を除いて3つの選択肢が用意され、正答率は47.6%だった。
- 24 高校生の場合、原則としてQ3は、学校の所在地となっている。Q3以外は、高校生と大学生の設問に差異はない。

### 参考文献

- 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克・高橋桂子 (2013年)「日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題：高校生と大学生及び2時点間の比較分析」『経済教育』第32号。
- 大内裕和(2015年)「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第96集。
- 閣議決定(2013年6月28日)「消費者教育の推進に関する基本的な方針」内閣府。(2017年1月31日) [http://www.caa.go.jp/information/pdf/130628\\_kyoiku\\_houshin3.pdf](http://www.caa.go.jp/information/pdf/130628_kyoiku_houshin3.pdf)
- 金融経済教育を推進する研究会(2014年)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会。
- 金融広報中央委員会(2016年)「平成28年(2016年)金融リテラシー調査」。
- 金融広報中央委員会(2016年)「子供の暮らしとお金に関する調査(第3回)2015年度」。
- 金融広報中央委員会(2016年)「金融教育プログラム(全面改訂版)-社会の中で生きる力を育む授業とは-」。  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html>
- 金融庁金融研究センター(2013年4月30日)「金融経済教育研究会報告書」。  
[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf)
- 金融庁(2014年6月2日)「「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた奨学金事業の通年募集について」。  
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20140602-1.html>
- 厚生労働省(2016年)「平成27年度労働統計要覧」
- 小林雅之(2008年)『進学格差 深刻化する教育負担』筑摩書房。
- 小林雅之(2008年)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』(大総センターものぐらふ 9)東京大学大学総合教育センター。
- 佐々木洋成(2006年)「教育機会の地域間格差 高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』第78集。
- 友田泰正(1970年)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集。
- 日本学生支援機構(2016年)「平成26年度 学生生活調査報告書」。
- 日本学生支援機構(2016年)「国際シンポジウム報告書高等教育の費用負担と学生支援 日本への示唆」日本学生支援機構。
- 文部科学省(2015年)「平成26年度子供の学習費調査」。
- 文部科学省(2015年)「平成27年度学校基本調査」。
- 吉川徹(2009年)『学歴分断社会』筑摩書房。
- OECD(2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris. (2017.1.31.)  
<http://dx.doi.org/10.187/eag-2016-en>







1. よく購入している
2. ときどき購入している
3. 購入したことはほとんどない
4. 購入したことはない

Q14. あなたが名前を知っている奨学金・教育関連の金融商品を選んでください。(〇はいくつでも)

1. 日本学生支援機構の奨学金
2. 日本政策金融公庫の「国の教育ローン」
3. 民間銀行の教育ローン
4. 生命保険会社の学資保険
5. 労働金庫(ろうきん)の入学時必要資金融資
6. 教育資金贈与信託
7. ジュニアNISA
8. その他( )

Q15. あなたが、もし大学進学するとしたら、どのような奨学金を利用したいですか？(〇はひとつ) 大学生は現在の状況を答えてください。

1. 貸与型奨学金(利息なし)を利用
2. 貸与型奨学金(利息あり)を利用
3. 給付型奨学金(返済不要)を利用
4. いずれかの奨学金を利用したい
5. 利用しない
6. わからない

Q16. あなたが、もし大学進学するとしたら、費用負担はどうすると思いますか？(〇はひとつ) 大学生は現在の状況を答えてください。※(貯金・アルバイト・奨学金などから)

1. 保護者が80%以上負担する
2. 自分が、80%以上負担する※
3. 保護者が60%以上負担する
4. 自分が、60%以上負担する※
5. わからない

Q17. 全国で大学生の何割くらいが、奨学金を利用していると思いますか？(〇はひとつ)

1. 2割
2. 4割
3. 5割
4. 7割

Q18. あなたは、卒業後の進路を考えていますか？(〇はいくつでも) 高校生は高校卒業後、大学生は大学卒業後として、答えてください。

1. 大学進学
2. 短期大学・高等専門学校進学
3. 専門学校進学
4. 大学院進学
5. 海外長期留学
6. 就職
7. 起業する
8. 家業を継ぐ
9. その他( )

Q19. 大学生のほか、Q18で「1」、「2」、「3」、「4」、「5」と答えた高校生におたずねします。あなたの大学や短期大学・高等専門学校などへの進学理由はどれに近いと思いますか？（第3理由まで選ぶことができます）大学生は、大学に進学した理由として、答えてください。

第1理由( ) 第2理由( ) 第3理由( )

1. 専門知識や技術を深めるため
2. 社会や人の役に立ちたいから
3. 生涯賃金を上昇させるため
4. 有力企業・公務員などに就職しやすいから
5. 高校卒業者を採用する仕事が減ったから
6. その他( )

Q20. どうすれば、大学進学を希望する人が、社会全体で増えると思いますか？なお、国立大学の授業料は、全国でほぼ同じです。（1から6までについて、それぞれ○はひとつ）

	増えると思う	増えないと思う	わからない
1. 都会と地方の所得の違いが小さくなること	1	2	3
2. 都会の国立大学の授業料を引き上げる	1	2	3
3. 地方の国立大学の授業料を引き下げる	1	2	3
4. 都会の大学の入学定員を増やすこと	1	2	3
5. 地方の大学の入学定員を増やすこと	1	2	3
6. 地方で大学卒業者の求人が増えること	1	2	3

Q21. どうすれば、高等教育（大学院・大学・短大・高等専門学校など）を希望する人が、社会全体で増えると思いますか？（1から11までについて、それぞれ○はひとつ）



Q23. あなたは、保護者の方と、次のことについて話しますか？(Aから0までについて、それぞれ○はひとつ)

	ほぼ毎日 話をする	週に1回 以上話を する	月に1回 以上話を する	ほとんど 話をしな い	一度も話 したこと がない
A. 携帯電話使用のこと	1	2	3	4	5
B. 保護者の仕事の話	1	2	3	4	5
C. 保護者の高校時代の話	1	2	3	4	5
D. 保護者の大学時代の話	1	2	3	4	5
E. 自分がつきたい仕事	1	2	3	4	5
F. 保護者の収入のこと	1	2	3	4	5
G. 保護者の貯金のこと	1	2	3	4	5
H. 自動車購入のこと	1	2	3	4	5
I. 自宅の住宅ローンのこと	1	2	3	4	5
J. 保護者の老後の暮らし方	1	2	3	4	5
K. 携帯電話料金のこと	1	2	3	4	5
L. 恋愛のこと	1	2	3	4	5
M. 結婚のこと	1	2	3	4	5
N. 教育費のこと	1	2	3	4	5
O. 奨学金のこと	1	2	3	4	5



Q28. あなたが、将来、結婚するとしたら、家事・育児の分担はどのようにしたいと思いませんか？（○はひとつ）

1. 夫がすべておこなう
2. どちらかと言えば夫がおこなう
3. 夫と妻が同じくらいおこなう
4. どちらかと言えば妻がおこなう
5. 妻がすべて行う
6. 結婚するつもりはない
7. わからない

Q29. あなたは、次の言葉を聞いたことがありますか？（1 から 15 までについて、それぞれ○はひとつ）

		聞いたことがあり内容もほぼわかる	聞いたことはあったが内容はわからない	聞いたことがない
1.	国民年金	1	2	3
2.	複利	1	2	3
3.	個人情報信用機関	1	2	3
4.	配偶者控除	1	2	3
5.	固定金利・変動金利	1	2	3
6.	機関保証制度	1	2	3
7.	繰上返還	1	2	3
8.	投機	1	2	3
9.	資源や時間の希少性	1	2	3
10.	機会費用	1	2	3
11.	トレード・オフ	1	2	3
12.	リスク・リターン	1	2	3
13.	保証人	1	2	3
14.	情報の非対称性	1	2	3
15.	自己責任	1	2	3

Q30. あなたを含めて兄弟・姉妹は何人ですか？（○はひとつ）

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人以上

Q31. あなたの家では、「家計簿」(収入・支出・貯蓄などの記録※)をつけていますか。(○はひとつ) ※記録は、スマホアプリやパソコンソフトも含まれます。

1. 家計簿の内容を見たことがある
2. 家計簿の内容まで見たことはないが、つけていると思う
3. 昔、家計簿はつけていたが、いまは、やめている
4. つけていない
5. わからない

Q32. あなたの家では、どの新聞を購読していますか？(○はいくつでも)  
下宿の方は、帰省先を思い出してください。

- |            |         |
|------------|---------|
| 1. 長崎新聞    | 5. 朝日新聞 |
| 2. 西日本新聞   | 6. その他  |
| 3. 日本経済新聞  | ( 新聞)   |
| 4. 読売新聞    |         |
| 7. 購読していない |         |

Q33. あなたの家には、本(マンガ、雑誌、学習参考書以外)はどれくらいありますか？あなたの家族の本も含まれます。(○はひとつ) 下宿の方は、帰省先を思い出してください。ほとんどない

1. 20冊くらい(本棚一段分くらい)
2. 50冊くらい(本棚半分くらい)
3. 100冊くらい(本棚一つ分くらい)
4. 200冊くらい(本棚二つ分くらい)
5. 300冊くらい(本棚三つ分くらい)
6. 400冊くらい(本棚四つ分くらい) および、それ以上

Q34. 最後の質問です。あなたは、この金融経済教育に関するアンケートを通じて、考え方が変わりましたか？(○はいくつでも)

1. 金融経済教育を学びたい(学びなおしたい)
2. 公民(現代社会・政治経済・倫理)を学びたい(学びなおしたい)
3. 家庭科を学びたい(学びなおしたい)
4. 支出を見直して、お金を貯めていきたい
5. おづかい帳(お金に関する記録)をつけていきたい
6. 将来のことを真剣に考えたい
7. 変わらない
8. その他( )

※時間が余った方は、もしよろしければ、このアンケートの感想(たとえば、教育費・奨学金、経済的自立、自分の将来について)など自由に記入してください。

ご協力、ありがとうございました。